

(別冊)

事業報告書

平成26年度
(第5期事業年度)

自：平成26年4月 1日
至：平成27年3月31日

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

国立研究開発法人国立国際医療研究センター 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- 国立国際医療研究センターは、平成5年10月国立病院医療センターと国立療養所中野病院を統合し、国際医療協力の中心的役割を担う我が国4番目のナショナルセンターとして設立された国立国際医療センターを基盤にして、平成22年4月に独立行政法人となり5年が経過し、平成27年4月に研究開発成果の最大化を目的とする国立研究開発法人となりました。
- 当センターは、研究所、臨床研究センター、センター病院、国府台病院、国際医療協力局及び国立看護大学校の各部門からなり、加えて、研究所には肝炎・免疫研究センター及び糖尿病研究センターを、センター病院にはエイズ治療・研究開発センター、国際感染症センター及び救命救急センターを設置するなど、時代のニーズに即応しながら機能の拡充を図っております。
- このような機能を基盤に、感染症、肝炎・免疫疾患、糖尿病・代謝性疾患などに係る先駆的医療の研究開発と普及、基盤の広い総合医療を中心にした高度先駆的な医療の提供、質の高い医療従事者の養成などの人材育成、海外における技術協力などに係る国際医療協力などの使命、さらには、疾病構造の変化や新たな医療政策に対して総合的機能と高度専門的機能を有機的・効果的に活用したフレキシブルな対応を行うことも重要な使命とし、その達成を目指して自律的・効率的な運営に取り組んでおります。
- これらの使命の達成に向けて、主な取り組みとして次のとおり行いました。
 - ① 研究・臨床研究の推進
 - 感染症、肝炎・免疫疾患、糖尿病・代謝性疾患を中心に、発生機序の解明等の基礎研究から臨床への橋渡し研究、臨床研究を推進するとともに、肝炎・免疫研究センターの研究基盤整備による肝炎・免疫疾患研究の充実強化、臨床研究センターの体制強化を図りバイオバンク事業・開発医療の推進に取り組んでおります。
 - 産学官連携の推進として、早稲田大学、東京大学、横浜市立大学、順天堂大学などの関係機関との連携協力を進めていますが、平成26年7月から新たに慶応義塾大学との連携協力を行っております。また、海外・国内の臨床現場を革新させる医療機器の開発をめざし、平成27年2月に一般社団法人日本医工ものづくりコモンズとの連携協定を締結しました。
 - ② 医療の提供
 - センター病院においては、総合医療・高度先駆的医療をより積極的に提供していくために、平成26年5月オープンした新外来棟による診療機能・体制の充実強化に取り組むとともに、救命救急センターによる全科的総合救急医療の提供、国際感染症センターによるエボラ出血熱への対応など感染症対策の充実に取り組んでおります。

■ 国府台病院においては、平成 27 年 7 月オープン予定の新外来管理棟の建替整備、肝炎・免疫研究センターとの一層の連携強化などにより診療機能・体制の充実強化に取り組んでおります。

■ さらに、優秀な看護師の確保を図り、質の高い看護の提供に向けた両病院の連携体制の構築に取り組んでおります。

③ 人材育成

■ 総合的な医療を基盤とした高度専門的医療を実践できる質の高い医師の育成を目指した初期・後期臨床研修プログラムにより初期段階から継続的な育成に引き続き努めており、特に、初期臨床研修のマッチングにおいて、市中病院中全国上位となっております。

■ 国立看護大学校においては、高い臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師の育成に取り組んでおり、平成 27 年 4 月に研究課程部看護学研究科後期課程を新たに開設しております。

④ 国際医療協力

■ 開発途上国への専門家派遣や研修生の受け入れなど国際医療協力を積極的に推進するとともに、海外で発生した災害等に対する緊急援助への対応や国際保健医療協力の現状などの情報発信を積極的に行っております。なお、平成 26 年 9 月にベトナム チョーライ病院との包括的協力協定を締結しました。

■ また、検疫所との連携による黄熱病ワクチン接種、海外渡航者に対する保健医療の充実に取り組んでおります。

⑤ 運営基盤の確立

■ 平成 22 年度独立行政法人化以降、法人としての運営基盤を確実なものとするため、理事会や運営会議による意思決定などのガバナンスやコンプライアンスの充実強化に加え、業務運営の効率化及び職員の意識改革に重点的に取り組み、経営基盤を確実とすべく事業の徹底的な効率化を図るなど種々の経営改善を強力に進め、自律的・効率的な経営に取り組んでおります。

➤ 当センターに求められる役割の達成を目指して、今後、その機能をさらに発揮していくために、開発医療を含む臨床研究の推進、プロジェクト研究等の推進、診療機能の拡充及び安定的な経営基盤の確立など、より一層の取り組みを行ってまいります。

➤ 造影剤誤使用による医療事故について

平成 26 年 4 月に発生した脊髄造影検査における造影剤誤使用による医療事故に関し皆様に深くお詫び申し上げますとともに、その後の対応については、病院内で再発防止・

医療安全を徹底し、検査マニュアルの整備、研修医・レジデントに対する指導体制の見直し、造影剤の運用・管理の大幅な見直し等を行いました。さらに医療安全管理室の強化、情報発信の体制強化、事例検討体制の構築、各部署への医療安全担当者の大幅な配置増を行いました。今後も、医療安全の意識を徹底し、安全で質の高い医療の提供を実践してまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」といいます。）に係る医療並びに医療に係る医療協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと。
- 四 感染症その他の疾患に係る医療及び医療に係る国際協力に関し、技術者の研修を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。
- 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成22年4月 独立行政法人に移行

平成27年4月 国立研究開発法人に移行

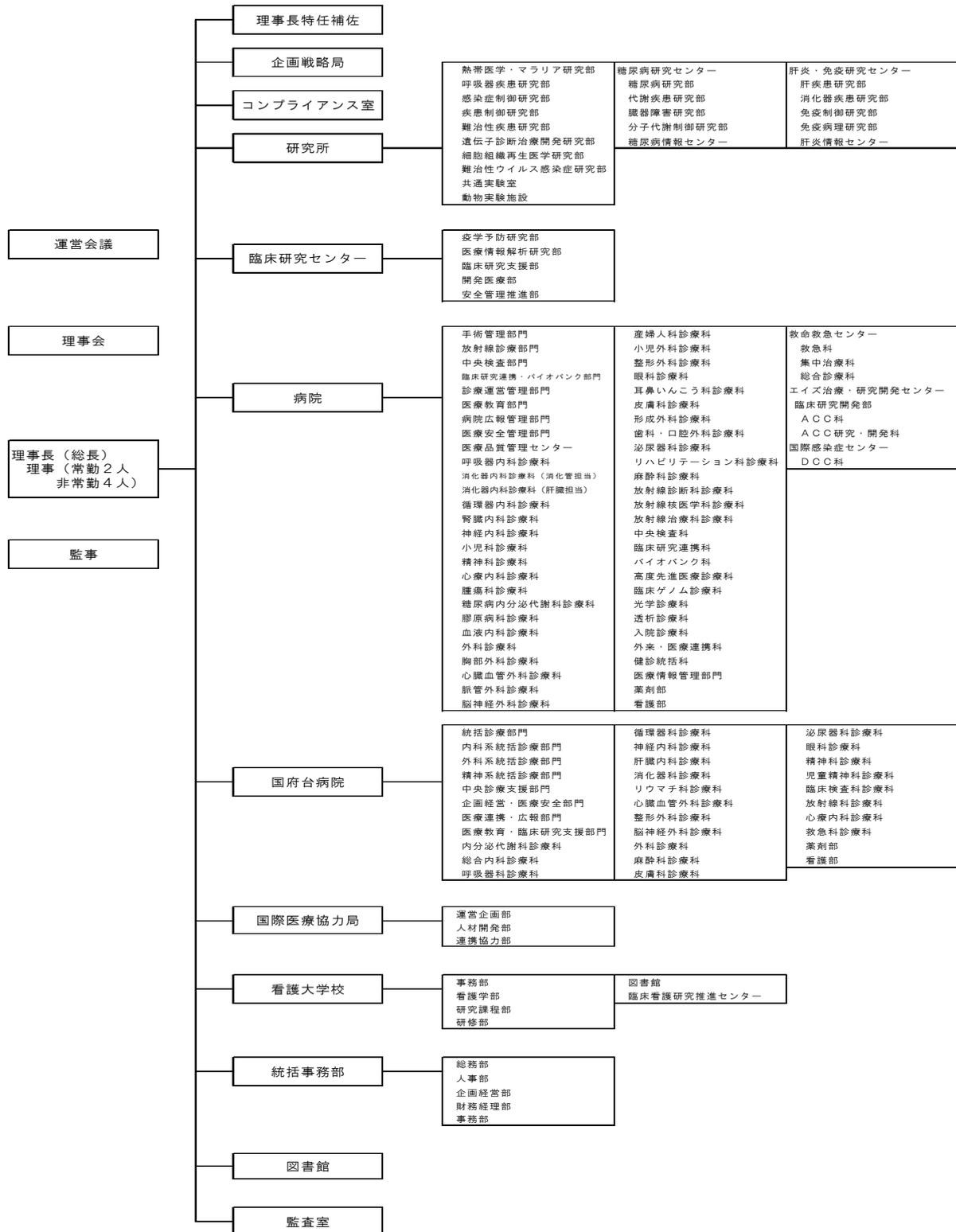
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図（平成27年4月1日現在）



(2) 事務所所在地

研究所、病院、国際医療協力部、統括事務部

：東京都新宿区戸山 1-2-1-1

国府台病院、事務部：千葉県市川市国府台 1-7-1

国立看護大学校：東京都清瀬市梅園 1-2-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	67,888	0	0	67,888
資本金合計	67,888	0	0	67,888

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	春日 雅人	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		平成 22 年 4 月 (理事) 平成 24 年 4 月 (現職)
理事 (常勤)	清水 孝雄	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	研究所	平成 23 年 4 月 東京大学 理事・副学長 平成 25 年 4 月 (現職)
理事 (常勤)	上村 直実	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	国府台病院	平成 22 年 4 月 国立国際医療研究センタ ー国府台病院長 平成 22 年 4 月 (現職)
理事 (非常勤)	門脇 孝	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	医療及び研 究システム 改革	平成 15 年 8 月 東京大学大学院医学系研 究科糖尿病・代謝内科教授 平成 22 年 4 月 (現職)

理事 (非常勤)	菅原 哲朗	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	法務及び労 務	昭和 50 年 4 月 キーストーン法律事務所 弁護士 平成 22 年 4 月 (現職)
理事 (非常勤)	満屋 裕明	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	臨床研究	平成 9 年 4 月 熊本大学大学院生命科学 研究部教授 平成 24 年 4 月 (現職)
理事 (非常勤)	村山 利栄	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	経営全般	平成 27 年 2 月 前ゴールドマン・サックス 証券株式会社 マネージング・ディレクター 平成 26 年 4 月 (現職)
監事 (非常勤)	水嶋 利夫	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		平成 20 年 8 月 元新日本有限責任監査法 人理事長 平成 22 年 4 月 (現職)
監事 (非常勤)	塩原 修蔵	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 塩原公認会計士事務所 公認会計士 平成 22 年 4 月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末現在 1,698 人（前期末比 88 人増加、5.5%増）であり、平均年齢は 36.7 歳（前期末 36.9 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 21 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 164 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	12,310	流動負債	9,371
現金及び預金	6,263	一年以内返済長期借入金	1,102
医業未収金	4,697	買掛金	1,436
棚卸資産	375	未払金	4,972
その他	974	一年以内支払リース債務	439
固定資産	82,964	賞与引当金	993
有形固定資産	81,908	その他	428
無形固定資産	543	固定負債	21,591
投資その他の資産	513	長期借入金	18,808
		リース債務	86
		引当金	152
		その他	2,545
		負債合計	30,962
		純資産の部	金 額
		政府出資金	67,888
		資本剰余金	1,728
		繰越欠損金	△5,304
		純資産合計	64,312
資 産 合 計	95,274	負債純資産合計	95,274

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	39,629
業務費	38,275
人件費	18,056
減価償却費	4,740
その他	15,478
一般管理費	1,051
人件費	919
経費	82
その他	50

財務費用	258
その他経常費用	46
経常収益 (B)	38,323
運営費交付金収益等	6,653
自己収入等	31,492
その他経常収益	178
臨時損益 (C)	△130
当期総損益 (B-A+C)	△1,437

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,264
人件費支出	△19,032
運営費交付金収入等	6,341
自己収入等	30,642
その他収入・支出	△15,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	569
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△1,733
V 資金期首残高 (E)	5,496
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,763

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,982
損益計算上の費用	39,761
(控除) 自己収入等	△30,779
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	797
III 引当外退職給付増加見積額	487
IV 機会費用	278
V 行政サービス実施コスト	10,545

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

□ 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
棚卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等
有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権、特許権等
投資その他の資産	: 破産更生債権等
一年以内返済長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
未払金	: 買掛金以外の未払債務
一年以内支払リース債務	: リース債務のうち1年以内に支払期限が到来する分
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金
長期借入金	: 財政融資資金、銀行などからの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く）
引当金	
（退職給付引当金）	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
（環境対策引当金）	: 将来支払われるサイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産から、その資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額を控除した額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

□ 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
経費	: 消耗品費や水道光熱費等の経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
その他経常費用	: 支払い手数料等
運営費交付金収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金

	のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 診療収入、受託研究収入等の収益
その他経常収益	: 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益
臨時損益	: 固定資産の除却損等

□ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

増資等による資金の収入・支出、借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

□ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表（純資産の部）に記載されている）

引当外退職給付増加見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用:

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務

データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 39,629 百万円となり、前年度と比較して 2,118 百万円増(5.6%増)となっています。これは、前年度と比較して業務費が 2,410 百万円増(6.7%増)、一般管理費が 277 百万円減(20.9%減)、その他費用が 15 百万円減(4.6%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 38,323 百万円となり、前年度と比較して、157 百万円増(0.4%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 770 百万円増(2.7%増)、寄附金収益が 728 百万円減(94.2%減)、研究収益が 52 百万円増(5.2%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常損益に臨時損失として固定資産除却損 131 百万円等を計上した結果、平成 26 年度の当期総損失は 1,437 百万円となり、前年度と比較して 1,918 百万円減となっています。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 95,274 百万円となり、前年度末と比較して 979 百万円減(1.0%減)となっています。これは、前年度末と比較してソフトウェア等の無形固定資産が 503 百万円減(48.1%減)が主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 30,962 百万円となり、前年度末と比較して 150 百万円増(0.5%増)となっています。これは、前年度末と比較して運営費交付金債務が 726 百万円減(100.0%減)、長期借入金が 1,298 百万円増(7.4%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,264 百万円の収入となり、前年度と比較して 3,761 百万円の減(62.4%減)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 748 百万円増(2.6%増)、人件費支出が 1,138 百万円増(6.4%増)、補助金等収入が 1,307 百万円減(98.2%減)、寄附金収入が 723 百万円減(92.7%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4,565 百万円の支出となり、前年度と比較して 465 百万円の支出減(9.2%減)となっています。これは、前年度と比較して定期預金の預入による支出が 900 百万円増(21.4%増)、定期預金の戻入による収入が 1,700 百万円増(37.0%増)、有形固定資産の取得による支出が 839 百万円減(13.3%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 569 百万円の収入となり、前年度と比較して 724 百万円の収入増(466.5%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 600 百万円増(33.3%増)、リース債務償還による支出が 157 百万円減(18.4%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 費 用	31,919	34,319	36,148	37,511	39,629
経 常 収 益	31,865	32,472	35,165	38,166	38,323
当 期 総 利 益 (△ 損 失)	△ 750	△ 1,932	△ 1,666	481	△ 1,437
資 産	97,019	98,785	94,077	96,253	95,274
負 債	26,850	31,298	28,522	30,812	30,962
繰 越 欠 損 金	△ 750	△ 2,683	△ 4,349	△ 3,868	△ 5,304
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,764	2,235	3,665	6,025	2,264
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 13,357	△ 1,953	△ 4,948	△ 5,030	△ 4,565
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	18,043	△ 592	△ 1,200	△ 155	569
資 金 期 末 残 高	7,449	7,139	4,656	5,496	3,763

(注1) 当法人は平成22年4月1日に発足しました。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成26年度の事業損益は△1,307百万円となり、前年度と比較して1,962百万円減となっております。これは、業務収益が809百万円増(2.7%増)、寄附金収益が728百万円減(94.2%減)、業務費用が2,410百万円増(6.7%増)となったことが主な要因です。

このうち、教育研修事業は、質の高い医師の育成を目指した初期段階から継続的な研修の実施や総合的な医療を基盤とした高度先駆的な医療を実践できる人材育成が重要な使命であり、達成に向けた研修にかかる人件費の負担により当年度も赤字を計上しております。(2頁「③人材育成」参照)

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研 究 事 業	△ 23	△ 54	△ 22	0	21
臨 床 研 究 事 業	136	△ 206	26	△ 117	△ 140
診 療 事 業	154	△ 458	218	1,187	5
教 育 研 修 事 業	△ 466	△ 688	△ 877	△ 682	△ 824
情 報 発 信 事 業	14	△ 28	△ 59	△ 127	△ 75
国 際 協 力 事 業	106	△ 10	△ 9	△ 14	△ 6
国 立 看 護 大 学 校 事 業	125	27	57	△ 7	△ 2
法 人 共 通	△ 98	△ 430	△ 317	415	△ 284
合 計	△ 54	△ 1,847	△ 984	655	△ 1,307

(注1) 当法人は平成22年4月1日に発足しました。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成 26 年度の総資産は 95,274 百万円となり、前年度と比較して 979 百万円減(1.0%減)となっております。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研 究 事 業	2,350	3,574	3,918	4,479	4,510
臨 床 研 究 事 業	354	868	1,549	1,511	2,668
診 療 事 業	74,036	75,387	73,563	75,337	76,025
教 育 研 修 事 業	633	1,379	1,599	1,364	1,647
情 報 発 信 事 業	211	176	160	118	160
国 際 協 力 事 業	179	165	157	148	139
国 立 看 護 大 学 校 事 業	4,170	4,076	3,860	3,585	3,334
法 人 共 通	15,085	13,160	9,272	9,712	6,791
合 計	97,019	98,785	94,077	96,253	95,274

(注 1) 当法人は平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 10,543 百万円となり、前年度と比較して 2,672 百万円増(34.0%増)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業 務 費 用	9,072	8,814	9,061	7,041	8,982
うち損益計算書上の費用	33,438	34,412	36,833	37,689	39,761
うち自己収入	△ 24,366	△ 25,598	△ 27,773	△ 30,648	△ 30,779
損 益 外 減 価 償 却 費 累 計 額	676	704	778	794	797
損 益 外 減 損 損 失 相 当 額	49	94	8	0	0
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	0	0	0	0	0
引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額	101	74	△ 1,036	△ 410	487
機 会 費 用	796	695	392	445	278
行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト	10,694	10,381	9,202	7,871	10,545

(注 1) 当法人は平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・新棟整備第 2 期その他工事 (取得価格 4,256 百万円) (戸山)
- ・外来管理治療棟整備工事 (取得価格 3,695 百万円) (国府台)

・研究所A棟熱源等整備工事（取得価格 363 百万円）（戸山）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・外来管理治療棟整備に伴う外構工事（国府台）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

・仮設廊下（戸山）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
取 入															
運営費交付金	8,455	8,455	0	7,514	7,514	0	7,135	7,135	0	6,914	6,914	0	6,317	6,317	0
施設整備費補助金	742	0	△ 742	1,004	78	△ 926	1,278	67	△ 1,211	367	896	529	841	0	△ 841
長期貸付金等	700	0	△ 700	2,500	700	△ 1,800	900	600	△ 300	3,300	1,800	△ 1,500	4,700	2,400	△ 2,300
業 務 収 入	19,383	19,938	555	26,300	25,120	△ 1,181	27,991	29,209	1,218	32,353	31,967	△ 386	30,907	30,667	△ 240
そ の 他 収 入	17,910	19,808	1,899	7,772	7,642	△ 130	6,122	6,125	3	4,728	4,756	28	3,939	6,536	2,597
計	47,190	48,201	1,011	45,090	41,054	△ 4,037	43,425	43,135	△ 290	47,661	46,333	△ 1,328	46,704	45,919	△ 784
支 出															
業 務 経 費	27,116	25,275	△ 1,841	30,974	30,054	△ 919	33,046	32,525	△ 521	33,734	32,746	△ 988	33,930	34,695	765
施設整備費	15,431	5,731	△ 9,700	8,256	3,627	△ 4,629	5,777	6,302	524	8,209	6,326	△ 1,883	8,747	5,755	△ 2,992
借入金償還	326	326	0	615	615	0	986	986	0	1,099	1,099	0	1,132	1,132	0
支払利息	305	289	△ 16	282	283	0	277	278	0	265	266	1	257	258	1
そ の 他 支 出	1,813	1,531	△ 282	762	6,785	6,023	806	5,528	4,722	810	5,056	4,246	699	5,812	5,113
計	44,991	33,152	△ 11,839	40,888	41,363	475	40,893	45,619	4,725	44,119	45,493	1,374	44,765	47,652	2,887

(注1) 当法人は平成22年4月1日に発足しました。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く。）を、平成21年度に比して、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成26年度においては、職員へコスト意識の徹底を図り、徹底的に無駄遣いを排除し経費削減を図ることを目指した業務運営に取り組み、業務の見直し等による委託費の見直し等の措置を講じた結果、前年度と比較し一般管理費全体では増となったものの、削減目標である15%を上回る18.1%(142百万円)の節減となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	当中期目標期間									
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
一 般 管 理 費	783	674	86.0%	634	80.9%	571	72.9%	609	77.8%	641	81.9%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 38,323 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,653 百万円（収益の 17.4%）、診療報酬等の自己収入 31,492 百万円（82.2%）、その他経常収益 178 百万円（0.5%）となります。

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明（12 頁「②セグメント事業損益の経年比較・分析」参照）

ア 研究事業

研究事業は、感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,134 百万円、その他 311 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,425 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,896 百万円、研究収益 747 百万円、寄付金収益等 256 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 3,040 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 29,351 百万円、運営費交付金 157 百万円、補助金等収益 17 百万円、寄附金収益等 205 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 29,456 百万円、財務費用等 270 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,752 百万円、研修収益等 88 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 2,665 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 148 百万円、その他収益等

1 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 224 百万円となっています。

カ 国際協力事業

国際協力事業は、海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 591 百万円、研修収益等 26 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 623 百万円となっています。

キ 国立看護大学校事業

国立看護大学校事業は、国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 554 百万円、教育収益等 289 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 844 百万円となっています。

以上